

総務市民文教委員会市内視察報告書

市内視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

平成25年11月11日

光市議会議長 中村賢道様

光市総務市民文教委員会

委員長 林 節子

副委員長 木村 則夫

委員 磯部 登志恵

委員 加賀美允彦

委員 木村 信秀

委員 中本 和行

委員 森重 明美

委員 森戸 芳史

委員 四浦 順一郎

随 行 大濱 貴之（事務局）

記

- 1 研修年月日 平成25年11月6日～8日
- 2 視 察 先 熊本県山鹿市、大分県豊後高田市、福岡県春日市
- 3 調査結果等 別紙のとおり（資料含む）

別 紙

熊本県山鹿市

1 視察年月日 平成25年11月6日(水)

2 調査事項及び調査結果

(1) 調査事項

教育基本計画について

教師の精神的疾病の推移について

文部科学省指針にもとづく教員の多忙化解消策について

学校現場の自由裁量度を増やす施策について

(2) 主な質疑

熊本県教育委員会が進める「教職員の資質向上と負担感軽減」の取組みの中で、山鹿中学校の児童生徒と向き合う時間確保のために、取り組んでいる事例について質疑を行った。

質) 成績によりクラス分けをしているということだが、習熟度によりクラスを分けるということは教師に負担を掛け、また、生徒間の差別を始めとしたさまざまな課題も発生する恐れがあるのではないか。

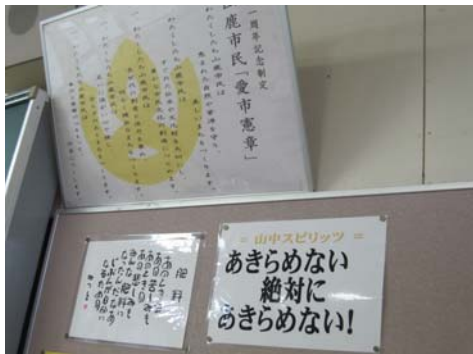
答) クラス分けした理由は、『本当に生徒を自分の子どもと思って教育する』という考えに立ち、全ての生徒が志望校に行ってもらえるよう真剣に考え抜いた結果である。また先生の理解や保護者の同意などを得られるよう尽力した結果です。また、このことで判る喜びを生徒が知ってくれたことは大きな成果であった。

質) 子どもたちと触れ合いながら改善した事例

答) 給食費の値上げを抑制するために、給食回数を減らし、代わりにおにぎりの日を作り、その日は子どもたち自身がおにぎりを作って学校にもってこさせた事例

質) 教員の時間外の出勤が増えてきた。このことから全国で精神的疾患が9年間で1,900から5,400に増加。御市では状況分析をどのようにされているか。

答) 多忙化は部活動や各種調査物の多さなどが原因であり、管理者はこれを解消するために全力をつくさなければならないと考え行動している。一方、多忙感、本来子どもと接するという本質以外の緒業務で発生していることから、子どもと接するための時間づくりを当市小学校では重要視している。



(3) 所 感

「教育基本計画・教員多忙化解消」について、熊本県山鹿市への視察を計画していた折、NHKで放送された「第80回NHK全国合唱音楽コンクール」にて、山鹿小学校が銅賞、山鹿中学校が優秀賞と栄えある受賞をされたことを知り、強いご縁を感じつつ視察に伺いました。

学校が抱えている課題は多く、不登校生徒の増加やいじめの問題、教職員の負担減、多忙化など、対処療法的に対応することに追われ、「授業」に十分な力を注ぐことができない。

こうした中、御校では、「学び合い」をキーワードに日常の授業改革、「子どもと向き合う時間の確保」のための校務改革や毎朝の職員会議を週一回に削減し、朝から生徒のそばにすることで、子どもの変化に気づく。

「子どもと向き合う時間の確保」「部活による朝掃除」「いじめの根絶」「不登校防止の取り組み」など、どの子も自分の子どもと思って教育を行っている。特に目を引いたのが「習熟度別授業の実施」であり、この取り組みは学習意欲と定着率の向上が図られているとのことであり、この実施には、さまざまな角度からの協力や理解が必要であると考えます。

最後に、全国合唱コンクール優良賞のコーラスなども聞かせていただくなど非常に有意義な視察でした。

林 節子

山鹿市は県北に位置し、人口 55,000 人の本市と同等の規模で、歴史ある山鹿温泉や、江戸時代からの伝統を受け継ぐ「八千代座」が主な観光都市である。ここでは、山鹿中学校におもむき県教委が推進する「教職員の資質向上」と「負担感の軽減」の取り組みを調査しました。

今回の調査で印象に残ったのは、まず山鹿中学校構内の植木や草花の手入れがゆき届いている事や廊下に草花があちこちに生けてある事。また、生徒たちの積極的なあいさつに驚かされました。

教育長をはじめ校長先生から丁寧な説明を受けましたが、常に生徒を「自分の子供と思って…」と愛情をもって生徒に寄り添っている感じが、やはり教育の基本だと思いました。

また、朝の教職員の会議等をなくす事で子供たちと接する時間が増え、自然といじめや不登校が少なくなったという事例の紹介がありました。

また、習熟度別にクラスを分けての授業など、教育の基本に取り組んでいました。先生にとって負担にならないのかという質問に対し、反対にやりがいに繋がっているとの事。

全体的に校長先生の教育に対しての熟意が学校を変えるものだと、改めて考えさせられた有意義な視察でした。

木村 則夫

「教育現場はとにかく忙しく、先生が生徒と向き合える時間が少なすぎる。どうしたら解決できるのだろうか？」この課題に、積極的に取り組まれているという山鹿市に視察することができた。この課題を解決する特効薬はただ一つ、「教師が毎日の実践の中で、生徒を自分の子どもだと思って向き合うことだ！」との回答があった。

山鹿中学校では、山中スピリッツ「あきらめない 絶対に あきらめない」この言葉が、構内に掲げられている。この言葉通り、あきらめなければ夢は絶対かなうという雰囲気が、生徒たちの挨拶や授業風景から、しっかりと伝わってきた。もちろん先生方の一体感も非常に重要で、課題に対して必ずチームで関わるという徹底したものであった。

特に、①子どもと向き合う時間を増やすために、会議をとにかく削減し、学習指導にまわす。一例として朝の会議を廃止し、教室での朝学習に教師は時間を使う。②習熟度別少人数学習（英・数）で、学力差を少なくする。保護者の同意を得、勉強したい子どもの力を伸ばす。③不登校の生徒を早期に解決する。「愛の1・2・3」は、朝1時間授業までに登校できるよう動き、欠席から3日目で解決に繋ぐなど、徹底した取り組みがあげられる。どれも、根底には子どもたちのためにどうしたらいいかを、先生方が一体となって取り組んでおられるということだ。

教育長の言葉の中で、今でも心に残っている言葉がある。「同じことをやっても、先生方にやる気を持たせると、多忙感にはならない。いやいやにすると、多忙感になるだけだ。」

まさに、教師としての原点に返ること、子どものために心に響く教育をすることこそ課題解決に繋がると痛感した。

光市においても、幼保から15歳までの中で、連続性を生かした取り組みが実施されているが、各学校現場での自由裁量度が増やせる取り組みに大いに期待をしたい。

磯部 登志恵

山鹿中学校を訪れて、生徒と触れ合う時間を確保する取り組みについて市教育長の話を含めていろいろな取り組みを紹介された。中でも、大きな課題である不登校生徒を出さないことと学力保障を課題としてそのためには生徒とむきあう時間を造りだすことから挑戦し成果をあげているところには共感を得た。職員会議や校内研修、校外研修といったものを減らして、始業時から生徒と向

き合っていて、がらんとした朝の職員室の光景は光市ではみられないといっても過言ではなかろう。先生が生徒と係る時間を増やす改革はなかなかできない取り組みだと思った。

これも、この中学校で特色ある教育を続けてきた前校長を市の教育委員長に任命したことも大きかった。その強いリーダーシップが大きな成果としてみのりつつある。

感心したのは、習熟度別少人数学習である。クラスを3つに分けて習熟度にあった指導をしている。学習についていけないことが不登校の原因となるという観点から、そうした子にもしっかりと学ぶ楽しさを身につける教育には感心した。こうした取り組みができる山鹿の教育委員会と教員とのしっかりした連携があつてこそ実現できたのではないかと思う。光市にもこうした画期的な取り組みをリードするリーダーの必要性を痛感した。

加賀美 允彦

山鹿市は、人口約5万5千人、市域300平方キロメートルと当市と比較して、ほぼ同じ人口状況にあるが、市域としては約三倍となっている。予算状況は一般会計約283億円、特別会計約165億円と一般会計予算において若干多いが、ほぼ同じ財政規模にあると見られる。しかし、財源の内訳においては、自主財源三割、依存財源七割という状況にあり、財政力指数は、0.33であつた。この数字からして、けっして裕福な状況ではないが、経常収支比率86.6パーセント、実質公債費比率11.8パーセントと財政の硬直化については比較的余裕があるように感じられる。市の概要は以上であるが、今回の調査項目は「教育基本計画について 教員の多忙化解消について」である。当局からの説明を聞くところによると、現在の問題は教師の精神的疾患が多く、その原因は指導力不足による担任能力のなさのように感じられた。

担任がクラスをまとめきれない、授業でこどもの興味を引くことが出来ない等であつた。この多くは多忙によるものであろうか。こうした背景の下、学校現場の自由裁量度を増やす施策について非常に興味を持つことが出来た。また教育長が中学校の校長経験者という点から、子どもたちに直接考えを聞きとり、その多くを現場に導入し、「お昼ねタイム」を持つことにより、昼の清掃活動時間が出来なくなったという問題を生徒自身に考えさせ、生徒自ら、朝、清掃を進んで行うなどして解消を図っていた。

また、教職員も会議時間を極力少なくし、その空いた時間を生徒と向き合つて、工夫を重ねていた。そうした結果、自主性が向上する中で、学校現場で、生徒全員が我々に対して、しっかり挨拶が出来ていたことは驚きであつた。この取り組みを当市に持ち帰り、今後の教育の施策の一助として提言していきたい。

木村 信秀

不登校生徒の増加、いじめ問題、学力保障、生徒指導上の問題、学級崩壊、教職員の負担感や多忙感などなど、教育現場では、日々の問題が山積み、教員負担が年々増大していると言われています。このような問題の解決するため、

山鹿中学校では学校改革を行った結果、5年間で約40人から1人にまで不登校生を減らしたそうです。

山鹿中スピリッツ「あきらめない 絶対に あきらめない」を合言葉に不登校生を出さず、学力保障を掲げ、どの子も我が子のように向き合い、子どもと接する時間を確保するためどうすべきかを理念として取り組み、結果、職員会議や朝会の削減、行事・指導の手引書の作成などの改革を行い、生徒との信頼関係を結ぶことができていることが何よりも大きいのだそうです。

職員間の意思疎通、共通理解、放課後職員会議の廃止など、学力不足の生徒に「個別指導」を行い、理解度に応じてクラス分けして教える「習熟度別授業」により生徒の学力は向上しています。校内でのあいさつ運動や掃除風景、全国合唱コンクールで入賞した合唱を聞かせてもらうなど、温かく、感銘を受ける視察でありました。

中本 和行

教育現場における「今日的課題」は深刻である。

不登校生徒の増加、いじめ問題、学力保障、進路問題、生徒指導上の問題等に迫られ、教職員は負担感、多忙感による負の連鎖から解放されず、本来教育活動の中心である「授業」に十分力を注げないという指摘がされてきた。

この様な課題克服にむけ授業改革や教職員の負担軽減など学校改革を行う山鹿中学校を視察。堀田前校長は就任5年間で様々な学校改革を行い当時40人以上いた不登校生徒は現在1名に。「不登校の要因は学校にも責任がある。いじめは教師の目が届かない所で起こる。時間に追われ余裕がないと教師は子どもたちの変化に気付けない。対処療法でなく根本から見直していこう」と改革の柱を「教職員が子どもと向き合う時間をつくる」と据えた。「いかに時間を確保するか」の取り組みから会議を激減させ、毎日の職員朝会も週1回に。担任は始業前にクラスの生徒の様子を観察できるようになった。会議を持つ事で徹底される行事や指導に関しての共通理解、共通行動については「行事の手引き」「指導の手引」を作成。各自が一読し不明な点は教員同士で自発的に行われ横の連携ができた。また放課後の職員会議禁止で「個別学習」や「習熟別授業」も可能になり同中の学力は大きく向上した。

訪問時の行き届いた清掃や挨拶に健全な教育環境のあり方を肌身で感じた。NHKの全国コンクールで入賞した合唱部の演奏もお聞きし生徒一人一人が最大限の力を出し切りそれが一つになる時の圧巻は感動ものだった。百聞は一見に如かずの現地視察ならではの学びであった。

森重 明美

山鹿中の課題は、不登校を出さない、学力を保障することにある。その課題解決のため、いかに生徒と向き合う時間をつくり、生徒との信頼関係を築くことに力点を置いている。具体的な子供と向き合う時間の作り方は、職員会議の削減（教員のフォローにため指導の手引や行事の手引を作成）や校内研修の削減を行い、平成22年度と24年度を比較しても51時間から21時間に削減している。空いた時間を子供に振り向け、また自立して学習できるよう朝学、放課

後学習、挨拶運動などの習慣づけを徹底的に行っている。

挨拶運動はどこの学校でも行われているがその徹底の仕方が素晴らしい。学校のいたるところに「挨拶は学力」という標語が貼ってあり、生徒は人の目を見てしかも、笑顔で大きな声で挨拶を行う。光の学校では考えられない徹底ぶりであり、ここまで習慣化されている学校は見たことがない。おそらく、朝学や放課後学習の徹底も同様に行われており、だからこそ学力もあがっていくことがうなずける。トイレも徹底的に清潔に保たれており、きちんとした生活習慣が学力を生んでいく証左である。数学や国語で授業の最中でもわからないことがあれば、週 8 時間に限り別の教室に行き、わからないことが学べる通級指導も県の加配により行われている。子供たちが学力に自信を持つことで結果、不登校が減り、教員が子供たちに向き合う時間が増えることでいじめの芽も摘みとれていると感じられる。

なぜ山鹿中がこのような取り組みを始めたのかであるが、平成 17 年には生徒数 700 人のうち、不登校が 40 人を超えていたこと、母子・父子家庭が増加し、学力が低下していたことに起因する。

ひるがえって光市の現状はどうだろうか。2 学期制で子供たちに向き合う時間が年間 20 時間増えたとはいえ、子供たちへのアンケート結果では、子供たちはそのようには感じていない。学力も 4 年前と比べ全国でも 10 位に入るぐらいの成績を残しているが、山鹿中のような生活習慣の徹底化が図られ、校務を見直すことでさらに良い結果をもたらすことが出来ると確信する。 森戸 芳史

一般的に視察先は、役所や議会へ行くのだが、中学校へ直接出向くのは珍しい。山鹿中学校の公務改革は、「やればできる」ことを実証した。

目指せ「あいさつ日本一」をスローガンとして実践。不登校生徒が 6 年間で 42 人から 1 人に、山中「愛の 1・2・3」の徹底、チームで不登校生徒と関わる、など、いずれの取り組みも道理に適ったものであった。

子どもとふれあう時間を確保するために、教師のいない朝の職員室が写真で紹介され、職員会議や職員朝会を大幅に削減し、どうしても知らせたいことは各教職員の机にプリントで、という取り組みに納得。

質疑では、山鹿中学校校長として、5 年間公務改革に取組み、熊本県で注目されている堀田教育長の言葉、「気づいたことはやってみる。」が印象に残った。

両親不在家庭が多いという観光地固有のハンディを直視しながら、学校教育改革へのチャレンジで、学ぶべきことが多いが…。 四浦 順一郎

大分県豊後高田市

1 視察年月日 平成25年11月7日(木)

2 調査事項及び調査結果

(1) 調査事項

定住・移住者支援制度について

(2) 主な質疑

人口2万3,000人規模のまちですが、人口を3万人に増やすことを目指し、さまざまな人口定住化施策をおこなっていることについて、事例を光市と比較しながら調査を行った。



質) 人口定住の若い世代の結婚応援について具体的にどのような取り組みか。

答) 国の緊急雇用事業を活用しながら、商工会議所で2人の事務員を雇用。さまざまなイベントを行い、定期的に相談にのっている。結婚を前提としない参加など落とし穴なども経験。

質) 地域活力創造課の役割(所管との連携)

答) 明確なものはないが、各所管の取り組み(定住支援策など)を全国に発信することを命題としている。

質) 人口定住の取り組みについて不公平感は発生しないのか。

答) 不公平感が生じないように、できるだけ幅広く浅く行っている。あくまでも気持ち程度というもので取り組んでいる。

(3) 所 感

豊後高田市では、一般会計140億円のうち、人口定住対策に6,000万円と力を入れています。例えば、新婚さん対応事業として、1組10万円の応援金の交付、またUターン者が自宅改修を行う際には上限30万円の交付金などさまざまな施策に取り組んでおり、中でも目を引いたのは、起業支援として「開業」最後の1歩アシスト奨励金最大150万円というものでした。

多くの事業をする際は、民間業者との関係や市民の方々との協力が必要で、地域から逃げず、地方から囲み、関西方面へのPRも積極的に取り組んでいるそうです。人を振り向かすためには、通常の何倍も全力で当たっていかなくては、相手には気持ちが伝わらないことを勉強する良い機会でした。 林 節子

豊後高田市は人口23,000人余りで、昭和30年代の商店街を再現した「昭和の町」と国東半島西部の仏教文化の歴史的資源を観光地づくりとして推進し

ている。ここでは定住、移住者支援制度について調査しました。

豊後高田市の特徴的な施策としては、まず地域活力創造課を創設し、各所管をまたいで、人口定住に向けた支援策を決め細やかに展開させているという事。一般的な就労支援や空き地情報の提供のみならず、婚活応援事業、多岐にわたって手厚い支援策がある。

また、市内に住む幼稚園児から中学生までを対象にした無料学習塾「学びの21世紀塾」を開き、定年退職した元教師らがボランティアで教鞭をとっている。そうした教育にも力を注ぐ施策も、人口定住に結びついている。

本市に於いても、あらゆる施策を定住策という観点から取り組んでもらいたいと思いました。

木村 則夫

豊後高田市は人口2万3,000人というコンパクトなまちではあるが、減少し続ける人口を食い止めるため徹底的な支援制度がある。さすが住みたい田舎ベストランキング1位になるだけのことはあるが、とにかく人口3万人を目指すという危機意識から生まれてくる意欲がどの制度からも伝わってくる。

特に子育て支援・老後の医療体制・移住者支援に力を入れており、子育て世代への支援は非常に大きく、文武両道を掲げた教育の充実にも力を入れている。主なものとして①市営無料塾「学びの21世紀塾」、平成14年から始まった学校週5日制に対応し、土曜日対策に力を入れている。②NPO アンジュママンという子育て世代の母親が中心となった方が、子育て支援に積極的にかかわっている。病後児からケールブの市民チャンネルアナウンサーなど、若いママのアイデア活用で、子育て支援を市の直営からNPOに委託しており、雇用の場にも繋がっている。③地域のグループや個人で取り組める「健康づくり事業」は、7項目にわたって予防が主なものとして取り組まれている。例えば健康イベントやがん検診への受診者に対しポイントを交付し、お買物券と引き換える。また筑波大学との連携で、科学的根拠に基づく有料健康教室を行う。④空き家バンクに加えて、空き地も募集し、住宅取得や空き家活用にもさまざまな支援がある。お試し移住・紹介者へのインセンティブ・不動産業者との連携で、トラブルの回避や紹介者のメリットを向上させる工夫がある。

光市でも、現在定住促進に向けた調査が始まっており、今後に期待したいところであるが、若いお母さん方の力を光市の施策に活かしていくことは大いに参考となるのではないだろうか。今後の取り組みにアイデアを出していきたい。

磯部登志恵

豊後高田市には、かつて光市の中堅企業の社長を努め、現在大分県教育委員長を努めている永岡恵一郎さんの温かい歓迎を受け、ホテルで石仏を中心とした仏教文化についての講演を受けるなどお骨折りをいただいた。

さて、豊後高田市は、住みたい田舎日本1に選ばれるという快挙をなしとげているが、この理由は、移住者支援制度の充実や老後の医療介護体制が整って

いることなどがあげられている。定住空き家活用住宅の採用や、新婚さん応援住宅、開業のためのアシスト奨励金の公募、さらには安価の住宅団地の提供などいろいろな施策を展開して人口定住作戦を展開している。

こうした活動とともに、昭和の町、思い出の町へといったキャッチフレーズで観光客を誘致しているところなどを見聞したが、これといった大企業をもたぬ地域の人口定住策の難しさを痛感させられた。

加賀美 允彦

豊後高田市は、人口約2万3千人規模の町であるが、人口3万人を目指して様々な人口定住化施策を行っていた。これらの施策を推進するにあたり、「地域活力創造課」なるものを組織し、その中に、「定住促進係」と「地域文化振興係」を設け、両輪となり、施策を展開していた。事業の特色としては、住宅取得や空き家活用等に関する助成制度として、「ウェルカム新築応援事業」（市外に住まいの方が、市内に新築住宅等を取得して、転入された場合に助成する。）

「素敵な親子支えあい住宅建設奨励事業」（親子二世帯住宅、または、親住宅に隣接する住宅を市内事業者により建築、改修、増築、中古住宅を購入する場合に助成する。）

「昔ながらの家並みづくり住宅建設奨励事業」（中心市街地活性化基本計画区域の空き地に、住宅を地元建設事業者により建築する場合により助成する。）

「お帰りの家住宅改修事業」（市外に居住していた市内出身者が、Uターンのために自宅（空き家）の改修等を市内業者により行う場合に助成する。）

等というように、様々な支援制度をもうけ、行政自ら定住化を促進している。これらの積極的な施策は今後の少子高齢化の中、人口減少が著しい当市においても大変参考となった。今後の提言に繋げて行きたい。

木村 信秀

現在人口2万3,000人の豊後高田市は、3万人を目指し、多様な人口定住対策に取り組んでいました。人口減少・出生数の減少や高齢化の進む中、豊後高田市では地域活力創造課を創設し、マスコミを活かした定住策や地域のまちづくりの紹介、空家、空き宅地、新婚さん応援、さまざまな移住者支援事業を展開し、結果、日本「住みたい田舎」ベストランキング1位に選ばれるなど、注目を集め、移住者も微増ではあるが成果を上げています。

就労・就農・企業支援、行政の分譲団地販売など市を挙げて取り組むなどの取り組みには本当に感心しました。豊後高田市が「昭和のまち」とともに発展することを期待します。

中本 和行

日本「住みたい田舎」ベストランキング全国第一位で、一躍知名度を増した豊後高田市の人口定住化対策について視察する。

説明担当所管は「地域活力創造課」で、全国ネットでの報道力を最大限に活かしつつまちづくりに更なる拍車をかける。当市は「移住者支援制度の充実

度」・「子育てのしやすさ」・「老後の医療介護体制」第 1 位。総合ランキングも全国トップの評価を得た。豊後高田市の総合計画に掲げるまちづくり目標は実に分かりやすい。「10年間で現人口2万3000人を3万人に増やそう」である。この目標は市民に分かりやすい。とにかく人口3万人を目指して、さて何をやるかだ。どちらかと言うと当市のターゲットは若者層におかれる。移住支援も様々工夫。空き家バンクから展開される、

- ・定住促進空き家活用住宅・空き家リホーム事業
- ・ウエルカム新築応援事業
- ・ステキな親子支え合い住宅建設奨励事業
- ・引っ越し応援事業

など盛りだくさんの人口定住策にまちの生き残りをかける。

事業による移住者実績もH18年から現時点で111件256人増の成果をあげる。H26年度からは市役所受付窓口による2つの分譲団地の販売も手掛ける。住居のみならず、婚活支援、子育て支援策の充実、観光（豊後高田昭和のまち）教育支援（市営無料塾）等、すべてが「この10年間で人口3万人のまちに！」という明確なまちづくりから発想を広げる。行政も市民もその一点にブレがない。まちづくりのテーマ設定の分かりやすさ・上手さを感じる。

帰りに新築された市立図書館を見学。「昭和のまち」に反し指定管理による電子図書館も利用できるほどの最新設備であった。若者の心を掴む更なる一つの呼び水にもなる。

森重 明美

宝島社の「田舎暮らしの本」で日本の住みたい田舎ベストランキングで全国1位に輝いた豊後高田市を視察した。なぜ1位なのか。それは移住者支援制度の充実、子育てのしやすさ、老後の医療介護体制の充実、海山の自然の素晴らしさがあげられる。

移住者支援制度は年間約6千万円（一般会計約140億、6千万のうち単費は3千万円）を費やし、23項目の支援を行っている。中身は、引っ越しに対する助成（10万円）、新築に対する最大20万円の支援、リフォームに対する支援、婚活事業の支援、仲人さんへの謝礼、田舎暮らし体験、格安の土地（70坪で150万円から）、空家・空土地バンク開設など。

子育て支援制度では、幼稚園での延長保育（18時まで）、送迎バス、子育て用品レンタル、遊具を整備した中央公園、ケーブルテレビ受信料は月1260円で、市内通話は無料など。

教育では未就学児から中学生までを対象に土曜日に無料で多様な学習講座を開設。市立小中一貫校も開設している。ケーブルTVでテレビ寺子屋を開校し学習にも役立てることが出来る。現在大分県の学力テストでは7年連続1位を獲得している。

暮らしの支援では、新図書館の開設、1回200円の市民乗り合いタクシー、70歳以上を対象に路線バス割引券の発行を行っている。

農業・就労支援ではアグリチャレンジスクールの開校や移住者への合同就職

説明会の開催や起業支援金の助成（上限１５０万円）や空き店舗活用でのリフォーム支援も行っている。

まとめると、詳しくは定住ガイドブックに掲載されているが、目を引くような支援制度がこれでもかというぐらいあること、７年連続学力１位というように通常、行政のHPでは考えられないPRを行っていること、支援制度の特徴が分野別にわかりやすくまとめられていること、移住のターゲットを近隣市にも定めていることが定住につながっている。自然減が多くトータルで人口は増えていないが、社会動態は増加し、増加率は県内トップ。２３年度は１０２人の転入増。

光市でどのように取り入れることが出来るかだが、一番肝心なのは、危機感があるかどうかである。国立人口問題研究所の人口推計では、２０４０年には光市の人口は今から３割減ることが推測されている。つまり現在の柳井市と変わらない人口になる。約３０年後を見据え手が打てるかどうか。危機感があれば成功事例に学べば良い。人口定住に関し何度も議会質問を行ったが、危機感は一切感じられない。指をくわえて衰退を見守るしかない。

森戸 芳史

豊後高田市の今年７月１日の人口２３，７４１人、９年後の平成３４年で３万人をめざす。平成２４年は、出生数１５０人、死亡４００人であるが、最近は転出が減り転入増に転じる。

人口増のための主な施策：市営無料土曜塾→学力は大分県内８年連続トップ。保育料は県内最低・第２子以降３歳まで無料。「田舎暮らし」のすすめ→１ヶ月コース・２週間コースの豊後高田市への移住体験。住宅取得や空き家活用支援→市内１０万円、市外２０万円、Ｕターン者住宅改修３０万円。２４年度から新婚生活応援金→１０万円×６４件、縁結び奨励金１０万円×８件などなど、数多くの取り組みに学ぶことは多いと感じた。

四浦 順一郎

福岡県春日市

1 視察年月日 平成25年11月8日(金)

2 調査事項及び調査結果

(1) 調査事項

教育委員会改革について

(2) 主な質疑

政策機能強化のための事務局の役割の見直し・自立化に向けた学校の権限移譲の状況などの調査を行った。



質) 市から学校への事務権限の移譲についての当時の紹介

答) 市の業務のスリム化が減るということは、学校の業務が増える。相当の話し合いをした。当時は仕事を押し付けられるのではという不安もあったが、理解ある数人の先生を中心に引っ張り理解してもらえたのが大きかった。また、ゆとりある教育環境づくりを念頭に改革を務めてきた。

質) 学校の権限の強化、財源移譲の問題点

答) 特に問題点はない。コミュニティ・スクールと同時に進めているので、例えば、学校に歯止めが利かなくなるということはない。

質) コミュニティ・スクールの運営協議会に市職員が入っていることについて

答) 要項に謳っている。行政との風通しが良くなるというメリットと行政職員に意識の差があることが課題となっている。

(3) 所 感

春日市は、教育委員会を活性化するため、10年の期間をかけ、政策形成や機能強化について事務局の役割を見直し、学校の自立化に向けた権限移譲などを行ってきました。これらの取り組みにより、学校教育編重からの脱却や、地域・家庭を始め、市長、議会も含めた多様な連携が図られ、共育の充実が図られるようになっていくことが伺えました。

予算についても、各学校現場が目標を立て、企画立案し、校長が予算を組み立て、教育委員会と折衝し決定される。権限移譲により、先生たちや行政の意識が変わってきたと話されました。

また、コミュニティスクールをはじめ「地域とともにある学校」というコンセプトから地域力も高まってきたようです。このような取り組みを光市にどのように活かしていくかが重要であると考えます。

林 節子

春日市は福岡県のベッドタウンとして発展している住宅都市です。ここでは、教育委員会改革について調査しました。

平成13年度より、教育を取り巻く状況に対応する為、市教委の日常業務を見直す事から改革へ着手しました。

まず、事務局を変える事を目的に予算の原案編成や、予算執行を学校の裁量に任す事で、特色ある学校づくりが可能になった事。次に教職員の多忙化対策として、提出物の削減や各種会議や研修会の見直しなど、市教育と学校の間係を明確にすると共に、支援関係への転換を図りました。

その結果として、教育委員会議にも変化が現れ、これまでの実質的な意思決定がされていないものから、教育委員会の活性化に繋がりました。また、コミュニティ・スクールの全市展開を図り、様々な事業を展開する中で、まちづくりへと繋がっている事が参考となりました。

木村 則夫

教育委員会改革は、様々な議論の中で今国においても制度改革に向けた取り組みが行われている。そのような中、春日市ではすでに平成13年から形骸化した教育委員会を活性化する取り組みが行われており、10年をかけて教育委員会事務局の役割りの見直しや、自立した学校運営にメスを入れてきた。

教育委員会改革の要は、教育委員会の組織、特に事務局のあり方がカギとなるということだ。改革に向けた3本の軸は、①学校・家庭・地域の連携を基本理念②政策形成機能の強化に向けた定型業務のスリム化③学校経営の自律化を目指す権限移譲である。具体的に1、教育委員会事務局は、県や各学校、市との調整役となっており、膨大な資料整理や調査に時間が費やされ、課題解決のための政策形成機能ができていないため、通常 of 定型業務を見直し、スリム化を行う。2、予算執行権、予算原案編成権を各学校へ委譲し、総額裁量制を取り入れる。3、教職員の多忙化対策として、提出物を削減、市の学校訪問を廃止、研究指定校を休止、各種会議や研修会などを見直す等々、様々な取り組みの中で、事務の領域の閉じこもりな組織風土を変えることになった。

特に面白い取り組みとして教育長の出前トークや教育委員懇談会は、開かれた意見交換の場として大きな効果があると感じた。様々な団体や議会の所管委員会、各学校での小中学校職員、PTAなど年間を通して行われている。このことで、お互いに信頼関係が生まれ、より身近な存在として、教育委員さんの役割りが発揮されると感じた。

光市においても、今まさに教育委員会改革に向け、各学校の要となる事務局職員の連携を強化するため、意識改革にむけた取り組みを進めているが、配置や役割の見直しは単市だけではなかなか進まない状況がある。しかし、開かれた意見交換の場や、少しでも各学校の権限を強化し、自律化することは可能ではないかと考える。今後コミュニティスクールの充実とともに、このあたりの改革が少しでも進むことを切に願う。

磯部 登志恵

春日市では、教育委員会改革に成果をあげてきた。最初にとりくんだのが、

政策形成のできる事務局への変革と学校への自立化にむけた改革であった。こうした中で、学校への予算執行権、予算編成権の移譲などが実施され、学校の意識が変わったとのことである。

さらに、教育長が学校を訪問して出前トークを実施するなど教育委員会と学校現場との距離を縮め、これが学校経営の自立化に大きく影響をもたらしたとのことであるが、形骸化しつつある教育委員会の改革がもたらす成果について大いに学んだ。

特にコミュニティスクールの展開によって地域コミュニティ活動の活性化に寄与し、おらが学校意識の高揚につながっているということは光市にも通ずる取り組みであり、共感を得た。

加賀美 允彦

春日市は、福岡市の南部に位置するベッドタウンとして急速に人口を増加した「住宅都市」である。人口約11万1千人、市域14.15平方キロメートルという、人口密度の高い都市である。大まかな概要は以上であるが、今回の調査事項は「教育委員会改革について」である。春日市は、教育委員会を活性化するために、10年間をかけて政策形成機能強化のために事務局の役割の見直しや自立化に向けた学校への権限委譲等を行ってきた。まず大きな取り組みとして、予算執行権を通年にわたって行い、予算原案編成権を枠配当とし、均等割りを3割、児童数割を7割としている。この学校への委譲に関して具体的な編成フローについて伺うことが出来た。

また、学校長の権限の具体的強化内容や、教育委員懇談会や教育委員、教育委員会会議の変化についてお聞きするとともに、コミュニティ・スクールとの連携についてどのように取り組んでいるのか、今後の課題と可能性について伺った。当市において、平成26年度、すべての小・中学校でのコミュニティ・スクール導入を控えて、大いに参考となった。今後の政策提言に繋げて行きたい。

木村 信秀

春日市教育委員会では、日常業務の多忙化により政策形成などできない状況を打破するため、危機意識から教育委員会改革に着手したそうです。

日常業務のスリム化を図り、予算執行権の委譲を行うとともに、教育長の出前トークを行うなど、全教職員と意見交換を行いながら教育委員会の改革は進められました。

学校・家庭・地域の3者連携を軸に政策検討し、地域力を高める中で、事務局が支援をすることこそが教育委員会の役割だと思います。

地域住民による学校経営への積極的な参画、教育委員会と学校との権限の委譲や責任の明確化など大胆な改革は大変参考になりました。

中本 和行

教育委員会のあり方が問われている昨今、10年前から改革に取り組む春日市を視察。当市はH17年から3校のコミュニティ・スクール指定を皮切りに

H22年には小12校、中6校の市内全校が指定校となっている。教育委員会改革に弾みをつけた力としてコミュニティ・スクールの取り組みが大きかったと言われる。各地域で学校・家庭・地域が連携した動きができてくると、学校ごとの取り組み方針が明確になり学校の運営能力・政策形成機能が芽生えてくる。その動きに対して各学校を支援する（バックアップする）それが教育委員会の役割だとの視点に本当の意味での教育委員会改革先進地であると感じた。光市もH26年全校のコミュニティ・スクール指定校を目指すわけだが、春日市の変遷をたどりつつ大きく教育委員会の意識改革にまで波動が及ぶ事を期待する。

春日市の取り組みとして目を見張る取り組みとして、◆予算執行権・予算原案編成権の学校への委譲。（予算は枠配当方式）◆コミュニティ・スクールに教育委員会職員がメンバー構成員として入る。◆教育長自ら各学校に出向く「学校出前トーク」を開催。教育長と教職員が意見・情報の交換を行うなどである。

全体を通して学校を核とした地域力で子どもを共育（共に育てると春日市は訴える）する各組織を教育委員会は学校とのコミュニケーションを図りながら全力で支援している。そのような姿を垣間見る思いがした。 森重 明美

光市と同様に2学期制とCSを採用している。なにが違うか。事務的な予算編成権及び執行権を学校が有しており、その分、浮いた力を教育委員会は学校の支援に回している。また教職員の多忙化対策のため教育委員会への提出物の削減、学校訪問の廃止、市の研究指定廃止、各種会議や研修会の見直しで、子供たちに向き合える時間を創出している。また教育長と学校関係者の出前トークをおこない徹底的な意思疎通を図っている。さらに多様な連携策として教育委員と市長の意見交換会の定例化、議会常任委員会との意見交換・相互傍聴の開始、社会教育委員との意見交換会、PTAとの意見交換会を行っている。

光市の教育委員会はどうだろうか。今年4月から3回、数名の議員で教育委員会会議の傍聴を行った。教育の最高意思決定機関である教育委員会会議の傍聴は我々が行くまで数十年間傍聴が行われなかったそうである。HPをみても会議録さえ公開されていない。教育委員の考え方もわからない。写真も掲載がない。会議の告知もない。このままではまずいと思い、6月の常任委員会に教育委員長を参考人として呼び出し、いくつもの質問をぶつけた。こちらは考えを質したつもりだが、どのように感じられたのだろうか。もっと開かれた教育委員会にしなければならない。光市の人づくりの未来は暗い。 森戸 芳史

教育委員会が、予算や学校運営方針などの権限を各小中学校に任せることで、校長・教頭をはじめ教師と事務職員の自立と独自性を膨らませていた。また、教育長が地域や議会などに出向いての出前講座などの努力がコミュニティスクールへの関心を高めることに繋がったのではないかと感じた。

今回の3ヶ所の視察先はいずれも「一生懸命」「真剣に」というキーワードが

似合いそうだ。問題は、これらの進んだ経験と教訓を光市にどう生かしていくかが課題である。

四浦 順一郎